

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第13期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 取締役 山角信行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 取締役 山角信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,196,560	12,487,743	12,387,904	10,139,752	8,284,845
経常利益又は経常損失 (千円)	609,540	1,053,989	326,952	1,308,003	1,725,830
当期純利益又は当期純損失 (千円)	529,186	1,525,938	791,462	1,221,474	1,623,619
純資産額 (千円)	3,410,991	1,915,930	2,812,320	1,291,675	193,162
総資産額 (千円)	6,776,918	9,466,596	7,813,353	6,731,813	4,713,468
1株当たり純資産額 (円)	80,905.88	21,975.39	30,897.96	15,363.97	1,583.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	13,176.30	18,072.13	9,368.63	14,567.14	13,617.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	12,606.29				
自己資本比率 (%)	50.3	19.6	33.4	19.0	4.1
自己資本利益率 (%)	19.6	57.9	35.4	62.8	220.9
株価収益率 (倍)	25.7		3.5		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,602	657,625	210,459	1,038,113	210,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,438,914	1,886,014	2,580,065	153,091	22,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,687,722	2,739,462	1,954,591	937,384	5,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	774,486	981,735	1,334,636	1,109,020	874,509
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	78[93]	146[158]	158[48]	181[16]	113[11]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第10期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,470,279	6,763,956	8,303,466	8,048,540	7,131,212
経常利益又は経常損失 (千円)	183,714	1,228,077	239,848	982,873	1,594,897
当期純利益又は当期純損失 (千円)	94,430	1,643,905	1,789,287	1,055,292	1,620,739
資本金 (千円)	872,442	878,539	878,539	878,539	1,128,472
発行済株式総数 (株)	42,160	84,480	84,480	84,480	123,380
純資産額 (千円)	2,493,396	808,986	2,598,273	1,451,894	331,020
総資産額 (千円)	5,331,722	6,724,555	6,418,029	6,306,886	4,542,533
1株当たり純資産額 (円)	59,141.29	9,576.07	30,756.08	17,471.66	2,713.28
1株当たり配当額 (円)	1,250.00		750.00		
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	2,351.24	19,469.25	21,180.01	12,585.28	13,593.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,249.52				
自己資本比率 (%)	46.8	12.0	40.5	23.0	7.3
自己資本利益率 (%)	4.7	99.6	105.0	52.1	181.8
株価収益率 (倍)	143.8		1.5		
配当性向 (%)	53.2		3.5		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	42[86]	50[151]	70[43]	120[15]	68[8]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第10期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第11期の1株当たり配当額750円には、特別配当125円を含んでおります。

2 【沿革】

平成9年6月	「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントソフトウェアの創造」を目的として資本金5,000万円で東京都港区元赤坂に設立
平成9年9月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成9年10月	ゲーム音楽のCD商品の発売を開始
平成10年2月	ゲーム攻略映像のビデオグラム化により、映像事業を開始
平成10年10月	テレビアニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成11年8月	業務用ゲームソフトを発売し、ゲームソフト市場に参入
平成11年11月	家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成12年3月	東京都港区南麻布に本社を移転
平成12年4月	CGアニメーション制作を開始し、東京都渋谷区神南に分室を設置
平成12年7月	アミューズメント事業を開始し、茨城県つくば市に「amue つくば店」を設置
平成12年9月	インターネットによる音楽配信を開始
平成13年1月	CGアニメーション制作の海外からの大型受注を確保
平成13年4月	宮城県宮城郡利府町に「amue 仙台利府店」を設置
平成13年7月	著作権、出版権管理事業を分社化し、100%出資で株式会社マーベラス音楽出版を設立
平成13年9月	横浜市戸塚区に「amue オーロラモール東戸塚店」を設置
平成13年12月	自社製作アニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成14年1月	海外版ゲームソフトの制作を開始
平成14年3月	東京都渋谷区広尾に本社を移転し、CG分室を本社に統合
平成14年7月	さいたま市大宮区に「GAME GARAGE 大宮店」を設置
平成14年11月	ジャスダック市場（現 株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場
平成15年3月	日本ビクター株式会社より株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア(株式会社マーベラスインタラクティブに社名変更)の株式の55%を取得
平成15年9月	株式会社マーベラスインタラクティブの株式45%を取得し、100%子会社化
平成16年1月	福島県須賀川市に「GAME GARAGE 須賀川店」を設置
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転
平成16年6月	国内外におけるインターネット対応型携帯電話コンテンツサービスの企画・開発のため、当社100%出資で株式会社マーベラスライブウェアを設立
平成16年9月	神奈川県相模原市に「GAME GARAGE 橋本店」を設置
平成16年12月	ヨーロッパおよびPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトウェアの発売・販売のため、Bargsala ABとの合弁会社Rising Star Games Limitedを英国に設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成17年3月	株式会社マーベラスライブウェアの全株式を譲渡
平成17年4月	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営のため、当社90%出資で株式会社マーベラススタジオ(株式会社デルファイサウンドに社名変更)を設立。
平成17年5月	北米におけるゲームソフトマーケティングの拠点として、AC Interactive, Inc. (Marvelous Entertainment USA, Inc. に社名変更) (現・連結子会社)の株式100%を取得
平成17年5月	神奈川県相模原市の「GAME GARAGE 橋本店」を閉店
平成17年8月	栃木県佐野市に「THE 3RD PLANET 佐野店」を設置
平成17年10月	千葉県市川市に「THE 3RD PLANET 市川妙典店」を設置
平成18年4月	質の高いアニメーションの制作能力の拡大、制作費削減による収益向上のため、有限会社アートランド(現 株式会社アートランド) (現・連結子会社)の株式100%を取得

平成18年4月	コンピューターエンターテイメントソフト開発機能強化のため、有限会社ランタイムの持分100%を取得（同年5月 株式会社ランタイムに改組）
平成18年5月	宮城県仙台市に「THE 3RD PLANET 仙台鉤取店」を設置
平成18年8月	新潟県新潟市に「THE 3RD PLANET フレスポ赤道店」を設置
平成18年9月	栃木県佐野市の「GAME GARAGE 佐野店」を閉店
平成18年10月	鹿児島県鹿児島市に「THE 3RD PLANET 鹿児島店」を設置
平成19年2月	福島県須賀川市の「GAME GARAGE 須賀川店」を閉店
平成19年4月	連結子会社の株式会社マーベラス音楽出版を吸収合併
平成19年6月	アミューズメント施設5店舗を会社分割し、同新設会社の全株式を株式会社アトラスに譲渡
平成19年6月	連結子会社の株式会社マーベラスインタラクティブを吸収合併
平成19年7月	株式会社デルファイサウンドの株式10%を取得し、100%子会社化
平成19年8月	アミューズメント施設3店舗を株式会社ザ・サードプラネットに事業譲渡し、アミューズメント事業から撤退
平成20年4月	連結子会社の株式会社ランタイムを吸収合併
平成20年10月	米国の連結子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.において、北米地域における家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成21年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成21年1月	連結子会社の株式会社デルファイサウンドとRising Star Games Limitedの全株式を譲渡
平成22年2月	ソーシャルアプリケーション・ブラウザゲーム分野へ参入

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの製作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品、PC・モバイル向けのオンラインコンテンツの企画・制作・販売、テレビアニメーションのキャラクター等を使ったミュージカルの公演等を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 音楽映像事業

当事業では人気テレビアニメーションを基盤としたCDやビデオソフト、DVDの商品を企画制作・発売を行うほか、当社企画によるオリジナルビデオアニメーションの製作・発売を行っております。また、作家の発掘、育成を含めたマスターライセンス（映像著作権）の獲得、保有を積極的に行い、テレビ番組の配給等を実施しております。

自社製作出資においては企画・制作・商品化・広告代理業務等も含めマスターライセンスに関わる業務を統合できる事業体制を確立し、取り組んでおります。

〔関係会社〕

(株)アートランド(連結子会社)

アニメーションの企画・制作を行っております。

(2) デジタルコンテンツ事業

当事業は家庭用ゲーム機やPC・モバイルにおけるソーシャルネットワークサービス向けを中心とした、デジタルエンターテインメントコンテンツの企画・制作・発売を行っております。

確固たる販売実績を持つシリーズや自由な発想とこだわりからオリジナルタイトルを企画制作するだけでなく、他社著作権や音楽映像事業と連携したアニメキャラクターの著作権タイトルを活用しております。さらに豊富なライブラリーを新しいプラットフォームへ積極的に投入すると同時に、ネットワーク対応型コンテンツの制作に着手し、多様化するメディアへの対応にも備えてまいります。

〔関係会社〕

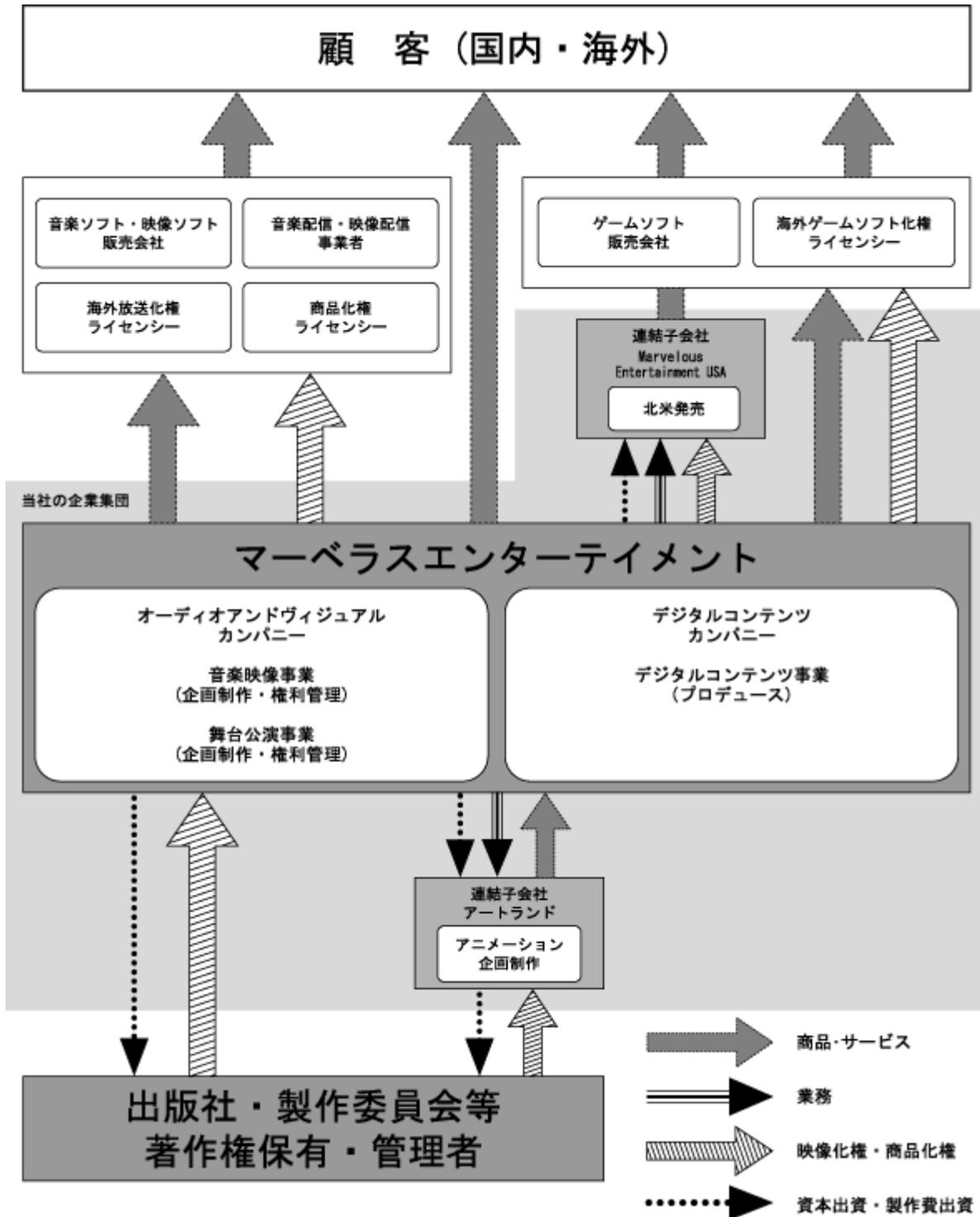
Marvelous Entertainment USA, Inc. (連結子会社)

当社が著作権を保有するゲームコンテンツについて、北米におけるライセンス管理の拠点としております。

(3) 舞台公演事業

当事業は漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アートランド	東京都武蔵野市	50,000千円	音楽映像事業	100.0	当社役員の兼務(0名)
(連結子会社) Marvelous Entertainment USA, Inc.	米国カリフォル ニア州	1,700,000ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社役員の兼務(3名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音楽映像事業	61〔3〕
デジタルコンテンツ事業	25〔7〕
舞台公演事業	6
全社(共通)	21〔1〕
合計	113〔11〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が68名減少しておりますが、主としてデジタルコンテンツ事業における自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68〔8〕	32.9	3.8	5,244,604

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度に比べ従業員数が52名減少しておりますが、主としてデジタルコンテンツ部門における自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、音楽市場においては、国内ソフト市場が依然縮小傾向にあることに加え、これまで拡大基調にあった有料音楽配信市場が前年と比較して横ばいに留まったことにより、音楽市場全体では2年連続で前年を下回りました。映像ソフト市場においては、ブルーレイの売上金額が前年比146.9%増と引き続き伸長しましたが、DVD市場の縮小を補うには至らず、映像ソフト市場全体では5年連続の前年割れが続いております。家庭用ゲーム市場においては、ソフト市場は前年比で微減に留まったものの、ハード市場は据え置き機の一巡等により前年比13.6%減となり、ゲーム市場全体では2年連続で前年を下回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、成長分野への経営資源の集中を図りつつ、新たな収益の柱となる主力コンテンツの創出に向けた積極的な投資を進めてまいりました。

売上高におきましては、音楽映像事業においてアニメーションの受託制作受注が減少したことや、デジタルコンテンツ事業における販売不振、期中における連結子会社の異動が主因となり、前期と比べ減少いたしました。

利益面におきましては、各事業部門における広告宣伝費・原価の削減や組織の合理化、本社移転等による各種固定費の圧縮等に努めてまいりました。音楽映像事業・舞台公演事業においては、効率化が進み利益率は向上いたしました。デジタルコンテンツ事業においては、国内外における販売不振に加えて、棚卸資産の評価損を売上原価に計上したことや開発中止の判断、発売時期の見直し等を行ったことにより、前期と比べ損失が拡大いたしました。

このような経営環境の大きな変化を受けて、リスクが高く不採算な分野からは撤退し、当社グループの経営資源をより収益性と成長性の高い分野へと集中させて経営基盤を強化するため、当社が保有する英国の連結子会社Rising Star Games Limited並びに連結子会社株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡いたしました。この株式譲渡に伴い関係会社株式売却益122百万円が特別利益として発生いたしました。また、連結子会社株式会社アートランドの今後の業績見通しを勘案した結果、同社に係るのれん等の減損損失47百万円が特別損失として発生いたしました。

この結果、当期の業績は連結売上高8,284百万円（前期比18.3%減）、連結営業損失1,668百万円（前期営業損失1,238百万円）、連結経常損失1,725百万円（前期経常損失1,308百万円）、当期連結純損失1,623百万円（前期連結純損失1,221百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高7,131百万円（前期比11.4%減）、営業損失1,550百万円（前期営業損失1,040百万円）、経常損失1,594百万円（前期経常損失982百万円）、当期純損失1,620百万円（前期純損失1,055百万円）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

音楽

平成21年（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における国内音楽ソフト（オーディオ/音楽ビデオ合計）市場は、前年比12.5%減の3,165億円となりました。また、これまで拡大基調にあった有料音楽配信市場が前年比0.5%増の910億円と横ばいに留まり、音楽市場全体では2年連続で前年を下回りました。（社団法人 日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、「プリキュア」シリーズの企画音楽が好調に推移した他、専属アーティスト『中河内雅貴』、『古川雄大』、『vistlip』の楽曲等を中心に商品を編成いたしました。特に、「プリキュア」シリーズでは平成22年2月からスタートした「ハートキャッチプリキュア！」の主題歌CDがシリーズ最大のヒットとなり、専属アーティストでは国内外で精力的なライブ活動を展開したヴィジュアル系アーティスト『vistlip』のCD・ライブDVDがそれぞれ好調な受注推移となりました。

映像

平成21年（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における映像ソフト（DVD/ビデオカセット/ブルーレイ/UMD）市場は、ブルーレイの総売上高が前年比146.9%増の241億円、生産数も前年比135.9%増の536万枚（巻）と大きく伸長したものの、DVD市場の縮小を補うには至らず、映像ソフト市場全体では前年比4.2%減の2,739億円となり、5年連続の前年割れが続いております。（社団法人 日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、前期より引き続き「Yes!プリキュア5 GoGo!」、「遊戯 王5D's」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD等の映像商品化を行った他、新たに「フレッシュプリキュア!」、「タユタマ」、「ジュエルペット」、「宙のまにまに」、「毎日かあさん」、「GA 芸術科アートデザインクラス」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」等の映像商品化を行いました。また、「タユタマ」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」につきましては、DVDとブルーレイの同時発売を行った他、ライブラリ作品のDVD-BOXやブルーレイBOXの発売を行うなど、投資コストを抑えつつ商品の多様化に努めました。

映像ソフト市場の縮小が加速する中、「プリキュア」を中心とした主力シリーズの受注が好調に推移したことやライブラリ活用の拡大により映像商品の受注は微減に留まったものの、連結子会社の株式会社アートランドにおいてアニメーションの受託制作受注が減少したこと等により、前期と比較して売上は減少いたしました。一方で、出資映画作品等の権利配分収入が好調に推移したことや、コンテンツ償却費および製造原価の圧縮が進んだこと、組織の効率化が進んだこと等により、利益におきましては前期と比較して増加いたしました。尚、これまで連結子会社株式会社デルファイサウンドにおいて、アニメーションの収録やTVアニメの企画楽曲・ゲーム音楽等の原盤制作を行ってまいりましたが、グループの経営資源をより収益性の高い分野へと集中させることを目的に、当社が保有する同社の全株式を平成22年1月29日付で譲渡いたしました。

この結果、当期における音楽映像事業の業績は、連結売上高3,635百万円（前期比15.6%減）、連結営業利益505百万円（前期比7.7%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型・携帯型ゲーム機及びソーシャルネットワー

クサービス向けを中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

平成21年（平成20年12月29日～平成21年12月27日）における国内ゲーム市場は、ハード市場においては、ニンテンドーDSが依然高い水準で推移したことに加え、大作ソフトの牽引によりPS3の販売台数が前年を大きく上回りましたが、総体的に各種ハードが成熟期を迎えたこともあり、前年比13.6%減の2,164億円となりました。ソフト市場においては、前年比1.8%減の3,261億円と微減に留まりましたが、市場全体に占める販売本数上位作品の割合は大きく拡大し、大手ソフトメーカーや大作ソフトへの市場の寡占化が進んでおります。これらの結果、ゲーム市場合計では、前年比6.9%減の5,426億円となりました。（株式会社エンターブレイン調べ）

このような状況下、当事業におきましては、国内において、オリジナルタイトル「臍村正（Wii）」、「勇者30（PSP）」、「ルーンファクトリー3（DS）」、「ルミナスアーク3アイズ（DS）」、著作権タイトル「家庭教師ヒットマンREBORN! バトルアリーナ2 スピリットバースト（PSP）」等20タイトルを発売しました。（前期は24タイトル発売）

英国子会社Rising Star Games Limitedにおいては、「Little King's Story（Wii）」（邦題：王様物語）、「Harvest Moon: Tree of Tranquility（Wii）」（邦題：牧場物語 やすらぎの樹）、「Muramasa:The Demon Blade（Wii）」（邦題：臍村正）等11タイトルを発売しました。（前期は17タイトル発売）

米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.においては、「Little King's Story（Wii）」（邦題：王様物語）、「VALHALLA KNIGHTS ELДАР SAGA（Wii）」、「Half-Minute Hero（PSP）」（邦題：勇者30）等4タイトルを発売しました。（前期は3タイトル発売）

当事業においてはこれまで、タイトルの絞込みを行いつつも、新たなオリジナルシリーズの創出とブランド力の確立に向けて、ワールドワイド向けの大型タイトルの開発に積極的に注力してまいりましたが、当期においては経済環境の悪化や国内外におけるゲーム市場の縮小に伴い、前期と比べて総出荷本数が大きく減少しました。また、市場環境の急速な変化を鑑みて、開発中止の判断や発売時期の見直しを行ったことに加えて、将来の収支予測の見直しによりデジタルコンテンツ資産の評価損を売上原価に計上したこと等により、減収減益となりました。尚、市況悪化に伴う海外における事業リスクの拡大を受け、海外戦略の見直しを行い、欧州市場における自社発売からは撤退することを決定し、平成22年1月29日付で当社が保有する英国の連結子会社Rising Star Games Limitedの全株式を譲渡いたしました。

この結果、当期におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高3,465百万円（前期比25.8%減）、連結営業損失1,680百万円（前期連結営業損失1,059百万円）となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開しております。

当事業におきましては、主力の「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズにおいては、平成21年3月まで公演した「The Treasure Match 四天宝寺 feat. 氷帝」の後半公演分、平成21年5月に公演した「コンサート Dream Live 6th」、平成21年7月から公演した「The Final Match 立海 First feat. 四天宝寺」、平成21年12月から公演した「The Final Match 立海 Second feat. The Rivals」の前半公演分の実績を計上いたしました。また、新たなシリーズ公演作品として定着し、平成21年11月から公演した「『マグダラなマリア』～マリアさんは二度くらい死ぬ！オリエンタルサンシャイン急行殺人事件～」の実績を計上いたしました。当期においては全181公演分の実績を計上

し（前期は195公演分の実績計上）、前期と比較して公演数は減少したものの、各公演の観客動員が順調に推移したことに加え、「ミュージカル『テニスの王子様』」において海外公演の非開催等、開催地の適正な選定による効率的な運営を図ったことにより、売上はほぼ前期並となり、利益率は改善いたしました。

この結果、当期における舞台公演事業の業績は、連結売上高1,183百万円（前期比2.0%増）、連結営業利益93百万円（前期比55.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、外部に対する売上高7,594百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業損失944百万円（前連結会計年度は営業損失264百万円）となりました。

イギリスにおいては、売上高603百万円（前連結会計年度比36.0%減）、営業損失は102百万円（前連結会計年度は営業損失199百万円）となりました。

アメリカにおいては、売上高87百万円（前連結会計年度比43.8%減）、営業損失は22百万円（前連結会計年度は営業損失73百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、前期と比べ234百万円(21.1%)減少し、当連結会計年度末に874百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローはデジタルコンテンツ事業における投資判断の厳格化を進めた結果、たな卸資産の増減額 545百万円と前期と比較して1,294百万円減少したこともあって、210百万円(前期は 1,038百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは長期貸付金の回収による収入等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出、固定資産取得による支出があったため、22百万円(前期は 153百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入があった結果、5百万円(前期は937百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	728,546	41.1
デジタルコンテンツ事業	2,909,442	+15.2
舞台公演事業		
合計	3,637,988	3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	490,462	44.4	259,219	+37.6
デジタルコンテンツ事業				
舞台公演事業				
合計	490,462	44.4	259,219	+37.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	3,635,314	15.6
デジタルコンテンツ事業	3,465,949	25.8
舞台公演事業	1,183,581	+2.0
合計	8,284,845	18.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ポニーキャニオン	1,390,934	13.7	1,506,732	18.2
(株)ネルケプランニング	1,157,206	11.4	1,191,050	14.4
任天堂(株)	1,348,811	13.3	1,030,335	12.4
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,416,008	14.0	754,686	9.1

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻くエンターテインメントコンテンツ業界においては、ブルーレイに代表される新世代光ディスクや3D対応TV、iPhone等のスマートフォン、iPad等のタブレット型メディアプレイヤー等次々と新たなメディアが登場し、ユーザーの視聴方法やコンテンツの販売チャネルなど消費の多様性はますます増しており、それぞれに柔軟かつ迅速な対応が求められます。

音楽映像事業におきましては、CD・DVD市場が縮小を続ける中、主力シリーズの継続的な展開により安定したポートフォリオを築いております。一方で、それら主力シリーズに続く新たなシリーズ作品の創出を課題としており、厳格な投資判断基準のもと、良質な音楽・映像コンテンツの拡充を進めてまいります。また、ユーザー満足度を第一に考え、品質の高い商品の供給に努めるとともに、視聴方法や販売チャネルの多様化が進む中で、コンテンツの特性やユーザーニーズに沿った商品・流通形態での作品供給を行い、収益の多様化に取り組んでまいります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けソフト開発については、投資判断の厳格化を進め不採算タイトルの減少に努めてまいります。また、海外へのライセンスアウトやダウンロード販売などを積極的に行い、休眠資産も含めたライブラリの多角的な活用により先行投資費用の早期回収とプロジェクトの黒字化に取り組んでまいります。また、PC・モバイル向けのブラウザゲーム市場を当事業の成長分野として捉え、経営資源を集中し、新たな収益源の確保に努めてまいります。ブラウザゲーム市場への参入にあたっては、これまで蓄えた当社IP（知的財産）を最大限活用しつつ、強力なパートナー企業との連携によりリスクを低減し、確実な収益貢献を目指してまいります。

舞台公演事業におきましては、ヒットシリーズ「ミュージカル『テニスの王子様』」の効率的な運営を行うとともに、モバイル・オンラインを活用した新たな販売チャネルの開拓により、事業利益の極大化を図ってまいります。また、このシリーズの発展とこの分野での先駆者利得を活かしながら、新たなヒットシリーズの創出を図り、舞台公演を当社事業の中核の一つと成すべく拡大展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業及び製商品等に対する法的規制

当社を中心とする企業集団の事業及び製商品等に対する法的規制としては、著作権法をはじめとする知的財産権関連法規があります。

事業部別の主な法的規制は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽・映像事業における主たる法的規制は以下のとおりです。

区分	法的規制
音楽・映像	著作権法
音楽	再販価格維持制度（注1）
音楽出版	ベルヌ条約（注2） 万国著作権条約（注3） 実演家、レコード著作者及び放送機関の保護に関する国際条約

- (注)1.再販価格維持制度とは、レコード会社が商品価格を決定し、販売店は指定された価格で販売することを約諾するという販売契約制度です。
2.ベルヌ条約とは、著作権の発生に何ら手続きを要しない無方式主義を原則としてヨーロッパ諸国を中心に創設された条約です。
3.万国著作権条約とは、すべての国において文学的、学術的及び美術的著作物の著作権の保護を確保することを目的とした条約です。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業における法的規制としては、制作物に対しての著作権法があります。

(2) 主要な販売先について

当社の当連結会計年度における当社製商品の販売に関して、主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。

当社といたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。しかしながら、相手先企業の経営施策や取引方針の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ポニーキャニオン	1,506,732	18.2
(株)ネルケプランニング	1,191,050	14.4
任天堂(株)	1,030,335	12.4
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	754,686	9.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 現在の事業における取引慣行について

広告業界においては広告取引に携わる発注元、広告代理店双方の事情により取引内容に突発的な変更が生じる可能性があります。そのため契約書、発注書等の取り交わしは通常行なわれない場合が多くあります。これは取引内容の変更に柔軟に対応するため、当事者間の機動性を重視することによるものであります。

当社においてもアニメ著作権獲得を目的としてTVアニメ番組を提供する際、当社と代理店間に提供条件を定める契約は結んでおりません。

一方、当社では番組出資等により結果として生じる知的財産権の使用が含まれる取引については、文書による契約を締結しております。しかし当社が扱う商品が素早い市場投入を必要とされる場合には、当事者間の口頭合意によりただちに制作、製造作業に入る場合が多くあります。当社としてはできる限り迅速な契約締結を目指しておりますが、不測の事態により締結されなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要な人材への依存について

当事業が立脚する映像コンテンツ及びデジタルコンテンツの企画、制作、開発、獲得の成否は人的要因によるものが大きく、当社では代表取締役の中山晴喜を中心に常勤取締役等がこれらコンテンツの確保、及び管理、運営において重要な役割を果たしております。予期せぬ事情によりこれらの人材が社外に流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害に係わるリスク

当社は、音楽・映像コンテンツやデジタルコンテンツ等の知的財産権を多数保有しておりますが、海賊版や違法コピー、ファイル交換等による権利侵害が確認されております。それらにつきましては個別に適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは十分な知的財産権保護を受けられない可能性があります。これらの知的財産権侵害により、正規商品の売上が阻害され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 再販価格維持制度について

音楽商品事業の商品は、再販価格維持制度の対象になっております。再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保證する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 開発リスクについて

デジタルコンテンツ事業においては、当社が発売あるいは当社が他社より受託制作するゲーム開発を外部開発会社に発注しておりますが、今後継続的に外注先との関係を維持できる保証はありません。また、これら外注先との取引については与信に十分な注意を払っておりますが、外注先の経営が不安定になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 「映像著作権（マスターライツ）」獲得を目的とした映像コンテンツ製作事業の今後の方針

当社は、これまでのビデオグラム化権及びDVD化権の獲得を行うだけでなく、映像著作権（マスターライツ）の獲得を目的とした製作出資を積極的に行っております。しかし、出資した製作費等を回収できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) ストックオプション（新株予約権）の付与に伴う株式の希薄化の影響について

当社は、取締役、従業員及び社外の関係者に対して、経営への参画意識及び当社事業に対する貢献意欲を高めることを期待して、ストックオプション等のインセンティブプランを導入しております。有価証券報告書提出日前月末現在、新株予約権として付与されたもののうち、取締役、監査役、従業員、子会社の取締役と従業員、及び社外の関係協力者に対する4,236株が未行使として潜在しております。これは有価証券報告書提出日前月末の発行済株式総数123,380株の3.4%に相当しております。

株価がストックオプションの行使価額を大幅に上回った場合、これらのストックオプションが行使され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、株価次第では短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を受ける可能性があります。

(10) M&A、合併企業設立、出資等による迅速かつ効率的な事業展開

当社は、将来的な成長可能性の拡大に結びつく判断した場合には、他企業との合併企業の設立、M&A等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでいく方針です。これらの施策により、当社をめぐる事業環境が大きく変化する可能性があります。

また、M&A、合併企業の設立が、当社の期待する効果が上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟等について

当社が事業拡大を行っていく上で、投融資先、取引先との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。また、当社の製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な注意を払っておりますが、当社が他者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求等をされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 暴力シーン及び性的シーン等の描写について

当社が発売するDVD・ゲームソフトの一部には、暴力シーンや性的シーンが含まれているものがあります。このため、青少年犯罪が起きた場合等に、一部のマスコミ等からアニメやゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関による販売規制、テレビ局による番組放映の中止等がなされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 発売製品の瑕疵について

当社が発売するCD・DVD・ゲームソフトについて、発売後に重大な瑕疵が発覚した場合、販売停止や製品回収等を行う可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(14) 製品発売時期の変更について

当社は、音楽・映像コンテンツおよびデジタルコンテンツの制作について、スケジュール管理を徹底しておりますが、市場動向の変化や、やむをえない制作・開発スケジュールの変更により製品発売時期が変更となる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 舞台公演等について

当社は、舞台・ミュージカルの公演を行っておりますが、出演俳優の健康上の理由や不慮の事故等により、出演俳優の変更や公演が中止になるリスクが存在します。また、新たな地域での公演や公演回数の拡大、新作公演の実施等、事業の拡大に向け取り組んでおりますが、公演内容及び出演俳優の話題性・知名度やお客様の嗜好の変化等により、十分な観客動員が果たせないリスクも存在します。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(16) 海外事業及び為替変動について

当社は、欧州・北米をはじめとして海外市場にも映像コンテンツ・デジタルコンテンツの販売等、事業を展開しております。海外販売国における市場動向、政治、経済、法律、文化、習慣、競合会社の存在の他、様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務のリスク等が存在します。また、当社は、米国に在外連結子会社を設立しており、外貨建ての取引を行っているため、為替変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)マーベラスエンターテイメント	任天堂(株)	日本	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成17年1月1日至平成17年12月31日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	任天堂(株)	日本	「Wii」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「Wii」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成18年11月28日至平成19年11月27日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成11年12月17日至平成14年3月31日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PSP」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成20年4月1日至平成21年3月31日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発、BD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成20年4月1日至平成21年3月31日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	MICROSOFT CORPORATION	米国	XBOX360 SOFTWARE DISTRIBUTION SERVICES AGREEMENT	「Xbox360」用ゲームソフトの製造・頒布・販売・供給に関するMICROSOFT CORPORATIONへの権利供与	自平成21年12月7日締結、解約申出がない限り継続

(2) 販売委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)マーベラスエンターテイメント	ジェネオンエンタテインメント(株)	日本	当社の制作する音楽CDに関する包括的な製造販売委託	自平成16年9月1日至平成18年8月31日以後2年毎自動更新

(3) 株式譲渡契約

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成22年1月22日開催の当社取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社デルファイサウンドの全株式を株式会社アミューズキャピタルに譲渡することを決議し、1月29日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

また、平成22年1月22日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社であるRising Star Games Limitedの全株式の譲渡について、株式会社インターグローと基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結し、1月29日付けで株式譲渡契約書を締結致しました。

譲渡契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式譲渡の理由

当社はこれまで、連結子会社である株式会社デルファイサウンドにおいて、アニメーションの収録や、TVアニメの企画楽曲・ゲーム音楽等の原盤制作を行ってまいりましたが、世界的な金融危機以降の経済の急激な減速の影響によりグループの業績が低迷する中で、グループの経営資源をより収益性と成長性の高い分野へ集中させることが経営基盤の強化に繋がるものと判断し、当社が保有する株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡することと致しました。

また、デジタルコンテンツ事業においてはこれまで、ワールドワイドで通用するオリジナルシリーズの創出とブランド力の確立を目指す中、連結子会社であるRising Star Games Limitedに当社が開発したゲームソフトの流通・販売をライセンスし、欧州地域におけるグループ自社ブランドによるゲームソフト販売を推進してまいりました。しかしながら、世界的な金融危機以降経済が停滞する中、海外におけるゲームソフトの販売環境は急激に変化し、店頭販売価格の大幅な下落から収益性が悪化するなど、海外での自社販売を継続するリスクが高まりました。このような状況下、不採算分野から撤退し、グループの経営資源をより収益性と成長性の高い分野へ集中させることが経営基盤の強化に繋がるものと判断し、当社が保有するRising Star Games Limitedの全株式を譲渡することといたしました。

(2) 子会社及び譲渡先企業の名称及び事業の内容

子会社：株式会社デルファイサウンド

(レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作)

譲渡先：株式会社アミューズキャピタル

(ベンチャービジネス、不動産投資)

子会社：Rising Star Games Limited

(欧州及びPAL地域における、ゲームソフトの流通、販売)

譲渡先：株式会社インターグロー

(ゲーム事業、モバイルコンテンツ事業、PCコンテンツ事業)

(3) 譲渡の時期

株式会社デルファイサウンド・・・平成22年1月29日

Rising Star Games Limited・・・平成22年1月29日

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、関係会社株式売却益及び譲渡後の持分比率

子会社：株式会社デルファイサウンド

譲渡株式数・・・1,000株

譲渡価額・・・10,000千円

関係会社株式売却益・・・81,052千円

譲渡後の持分比率・・・0.0%

子会社：Rising Star Games Limited

譲渡株式数・・・113,730株

譲渡価額・・・無償譲渡

関係会社株式売却益・・・41,184千円

譲渡後の持分比率・・・0.0%

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財務状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.7%減少し、3,889百万円となりました。これは主としてデジタルコンテンツが1,015百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、823百万円となりました。これは主として有形固定資産が55百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて30.0%減少し、4,713百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し4,447百万円となりました。これは主として短期借入金が231百万円減少、一年以内返済予定の長期借入金が391百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて708.9%増加し72百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、4,520百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて85.0%減少し、193百万円となりました。これは主として資本金及び資本剰余金が499百万円増加する一方で、利益剰余金が1,623百万円減少したためであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末にくらべて、13,780円67銭減少し、1,583円30銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.0%から4.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度10,139百万円に対し18.3%減収の8,284百万円となりました。音楽映像事業において子会社におけるアニメーションの受託制作売上が減少した他、デジタルコンテンツ事業において、発売タイトル数・販売本数実績が大幅に減少したことに加え、平成22年1月29日付けで子会社2社を売却したことが主因となり、売上が減少しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度8,523百万円に対し10.7%減の7,607百万円となり、原価率は前連結会計年度の84.1%から7.7%増の91.8%となりました。音楽映像事業ける製品製造コストの圧縮や舞台公演事業にける開催地の選定による効率化について一定の成果は得られたものの、デジタルコンテンツ事業における国内外での販売不振に加えて、発売中止を決定したタイトルの中途開発費用の計上や、デジタルコンテンツ資産の評価損計上したことが主因となり、原価率が上昇しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、デジタルコンテンツ事業における発売タイトル数の減少に伴う宣伝費の縮小のほか、組織の合理化に伴う人件費の削減や本社移転に伴う地代家賃および水道光熱費の削減効果を主因として、前連結会計年度2,854百万円に対し17.8%減の2,345百万円となりましたが、売上高の減少に伴い、販売費及び一般管理費率は前連結会計年度の28.2%に対し28.3%とほぼ横ばいとなりました。

(営業損失)

前連結会計年度の営業損失1,238百万円に対し、当連結会計年度は営業損失1,668百万円となりました。

(営業外損益)

前連結会計年度の営業外損益の純額損失69百万円に対し、当連結会計年度の営業外損益は純額損失57百万円となりました。

(経常損失)

前連結会計年度の経常損失1,308百万円に対し、当連結会計年度は経常損失1,725百万円となりました。

(特別損益)

前連結会計年度の特別損益の純額損失81百万円に対し、当連結会計年度の特別損益は純額利益91百万円となりました。

(税金等調整前当期純損失)

前連結会計年度の税金等調整前当期純損失1,389百万円に対し、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,634百万円となりました。

(法人税等)

前連結会計年度の法人税等は71百万円の還付でありましたが、当連結会計年度の法人税等は6百万円となりました。

(少数株主損失)

前連結会計年度は少数株主損失96百万円に対し、当連結会計年度は少数株主損失17百万円となりました。英国の連結子会社Rising Star Games Limitedの当期純損失の計上額が減少したためであります。

(当期純損失)

前連結会計年度の当期純損失1,221百万円に対し、当連結会計年度は当期純損失1,623百万円となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純損失14,567円14銭に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純損失13,617円65銭のとなりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は234百万円減少し874百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は210百万円(前連結会計年度は使用した資金1,038百万円)となりました。収入の主な内訳は、映像コンテンツ償却額635百万円、デジタルコンテンツ評価損734百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,634百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円(前連結会計年度は使用した資金153百万円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出181百万円及び敷金及び保証金の回収による収入136百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5百万円(前連結会計年度は得られた資金937百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出406百万円及び株式の発行による収入499百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、事業拡大および新技術への対応のため、常に積極的かつ効率的な設備投資を行う方針であります。当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は79百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社のゲームソフトの開発における、開発機材を中心とする総額10百万円の設備投資を実施しました。

(2) 全社共通

提出会社の管理部門における本社移転にともなう内装設備を中心とする総額68百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及び 備品	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)		本社機能	62,870	7,540	56,474	3,409	130,294	66

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,380	123,380	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	123,380	123,380		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	27	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432	432
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 38,027 資本組入額 19,014	発行価格 38,027 資本組入額 19,014
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 7 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	951	951
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,804	3,804
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,560 資本組入額 38,280	発行価格 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年5月31日 (注)2	60	19,340	5,977	408,245	5,977	409,765
平成17年7月20日 (注)1	19,340	38,680		408,245		409,765
平成17年6月1日～ 平成17年9月30日 (注)2	176	38,856	8,170	416,415	8,169	417,935
平成17年10月11日 (注)3	3,000	41,856	439,200	855,615	439,200	857,135
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	304	42,160	16,826	872,442	16,826	873,961
平成18年4月1日 (注)1	42,160	84,320		872,442		873,961
平成18年6月1日～ 平成18年9月30日 (注)2	160	84,480	6,097	878,539	6,097	880,059
平成21年4月27日 (注)4	38,900	123,380	249,932	1,128,472	249,932	1,129,991

(注) 1 1株を2株に分割

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 有償一般募集

発行価格 310,400円

発行価額 292,800円

資本組入額 146,400円

4 第三者割当

割当先 当社代表取締役社長 中山晴喜

発行株式数 38,900株

発行価額 12,850円

資本組入額 6,425円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	21	3	4	6,049	6,086	
所有株式数(株)		1,257	163	21,755	121	15	100,069	123,380	
所有株式数の割合(%)		1.02	0.13	17.63	0.10	0.01	81.11	100.00	

(注) 自己株式1,380株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山 晴喜	東京都世田谷区	54,243	43.96
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	東京都港区赤坂1丁目12-32	18,400	14.91
株式会社ポニーキャニオンエンタープライズ	東京都港区麻布台2丁目3-5	1,600	1.29
株式会社マーベラスエンターテイメント	東京都品川区東品川4丁目12-8	1,380	1.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,121	0.90
松本 慶明	東京都港区	913	0.73
株式会社ムービック	東京都板橋区弥生町77-3	800	0.64
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	800	0.64
青木 利則	神奈川県横浜市	756	0.61
菅井 達雄	東京都目黒区	693	0.56
計		80,706	65.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,000	122,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	123,380		
総株主の議決権		122,000	

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス エンターテイメント	東京都品川区東品川 4丁目12番8号 品川シーサイド イーストタワー5F	1,380		1,380	1.11
計		1,380		1,380	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次の通りであります。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション)

決議年月日	平成14年6月20日(第2回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 2 従業員 6 子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	432
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 行使価額は、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式分割もしくは併合の場合、調整前行使価額を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等に適宜調整されます。

2 株式の数は、行使価額の調整がなされる場合等に適宜調整されます。

3 第2回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。

(2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。

(3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。

(4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。

(5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

5 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

6 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

7 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

8 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

決議年月日	平成16年6月23日(第3回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 2 従業員 50 子会社取締役 4 子会社従業員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,804
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560
新株予約権の行使期間	自平成18年6月24日 至平成26年6月23日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した株式数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 発行時に当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは今後新たに選任または採用される者であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社および当社子会社事業に係る取引先であることを要す。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(注)3に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

- (1) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
 - (2) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。
- 6 決議年月日は定時株主総会開催日であり、第3回新株予約権については上限1,500株で決議されております。なお、第3回新株予約権は平成16年8月2日の当社取締役会において、具体的内容を決議しております。
 - 7 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
 - 8 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,380		1,380	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当原資の確保に向けて収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、デジタルコンテンツ事業の不振を主因とした2期連続の当期純損失の計上により、配当原資の確保には至っておらず、当期の配当につきましては無配としております。引き続き、業績向上と財務体質の改善に努め、早期復配の実現に向けて取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	750,000	187,000	47,300	36,350	18,950
最低(円)	160,000	39,000	31,600	11,500	12,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	15,440	14,200	14,500	15,000	14,200	14,580
最低(円)	14,000	12,310	12,410	12,000	12,750	12,260

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中山 晴喜	昭和39年8月13日生	平成元年4月 株式会社バンダイ入社 平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役(現任) 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役 平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア(現 当社)代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長(現任) 平成16年12月 Rising Star Games Limited最高経営責任者 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド)取締役会長 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. President&CEO(現任) 平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ(現 当社)代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ(現 当社)取締役会長 平成18年4月 財団法人中山隼雄科学技術文化財団理事長(現任) 平成21年2月 当社代表取締役社長 アドミニストレーションデパートメント チーフアドミニストラティブオフィサー 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	54,243
常務取締役	オーディオ & ビジュアルカンパニープレジデント	松本 慶明	昭和40年11月4日生	平成2年8月 株式会社ポニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 音楽映像グループ管掌 平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成15年11月 当社ライセンスグループ管掌 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド)取締役 平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ & ビジュアルカンパニー プレジデント(現任)	(注) 2	913

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	デジタル コンテンツ カンパニー プレジデント	青木利則	昭和46年3月1日生	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガ)入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取 締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取 締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長AMロケーショ ン事業管掌 平成13年6月 株式会社キャピア取締役 当社取締役 AMロケーショング ループ管掌 平成16年6月 当社常務取締役 AMロケーショ ングループ管掌 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレー ションデパートメント チーフアド ミニストラクティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテ ンツカンパニー プレジデント(現 任) 平成21年6月 Marveous Entertainment USA, Inc. 取締役(現任) 平成22年1月 ONE-UP株式会社取締役(現任)	(注)2	756
取締役	社長室長	山角信行	昭和34年11月23日生	昭和57年4月 住友ゴム工業株式会社入社 平成元年9月 日本火災海上保険株式会社(現 日 本興亜損害保険株式会社)入社 平成11年5月 株式会社ギャガ・コミュニケー ションズ(現 ギャガ株式会社)入 社 経営管理室長 平成12年9月 株式会社データ・アプリケーション 入社 経営企画室長 平成14年5月 株式会社リソー教育入社 平成15年9月 同社教務企画局教務経営企画室長 平成18年1月 同社管理企画局部長 平成18年9月 株式会社NextNinja入社 管理部長 平成19年10月 当社入社 経営企画グループ グ ループマネージャー 平成21年2月 当社執行役員 経営企画グループ担 当 平成22年4月 当社執行役員 社長室長 平成22年6月 当社取締役 社長室長(現任)	(注)2	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		舟越肇	昭和18年12月13日生	昭和41年4月 朝日火災海上保険株式会社入社 昭和57年4月 朝日火災海上保険株式会社 東京営業第一部第四課課長 昭和60年8月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)社長室長補佐 昭和61年4月 同社営業事業部 営業企画部長 平成4年6月 同社取締役 東日本営業事業部長 平成9年4月 同社取締役 西日本営業事業部長 兼関西支店長 平成12年6月 株式会社セガ・ロジスティクス サービス取締役 平成14年7月 株式会社アミューズキャピタル監査役 平成15年11月 当社内部監査室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	53
監査役		西村勝彦	昭和13年3月27日生	昭和37年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年6月 同行取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス(現 UFJニコス株式会社)代表取締役社長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)専務取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社 顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 全般統括兼営業本部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役(現任) 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)3	12
監査役		中陳道夫	昭和49年9月22日生	平成14年12月 第一東京弁護士会 弁護士登録 東京青山・青木法律事務所(現 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所外国法共同事業)入所 平成19年6月 東京テミス法律事務所入所 平成20年5月 Field-R法律事務所入所(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						56,057

(注)1 監査役 西村勝彦及び中陳道夫は、会社法第2条第16号及び同法335条3項に定める社外監査役であります。

- 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
安達 則嗣	昭和44年6月21日生	昭和5年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成10年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成14年6月 公認会計士登録 平成18年12月 安達公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成19年1月 東陽監査法人入所(現任)	
計			

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確実に対応できる経営監視の強化が、継続的な企業価値の向上に繋がると認識しており、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスを充実することが重要な経営課題と考えております。

(2) 企業統治の体制

当社は、会社の機関として会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

「取締役会」については経営意思決定機関と位置づけ毎月1回定例開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制を敷いております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするため、平成19年度6月30日より執行役員制度を導入しております。

「監査役会」は取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実を図っております。

(3) 現体制の採用理由

当社は、監査役会設置会社のガバナンス形態を採用しております。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、その幅広い見識と専門知識に基づく助言と、独立・中立な立場による業務監査により、経営の監視機能が十分働く体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、「MMVバイブル」により経営理念及び行動指針の徹底を図るとともに、毎月、代表取締役以下幹部社員が出席するコンプライアンス委員会を開催して、その実効を検証しております。

取締役会の職務の執行に係る情報の保存及び管理につきましては、文書管理規程に基づき、株主総会、取締役会その他重要会議の議事録、稟議書等を一定期間保存し、その管理を確実にしております。

損失の危険の管理につきましては、毎月、代表取締役以下幹部社員が出席するリスク管理委員会を開催して、当社及びグループ各社の多様なリスクに対する管理体制並びに管理手法を包括的に検討しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、十分かつ適切な情報を各取締役に提供し、会社経営に係る重要事項の決定に誤りなきを期するとともに、取締役会、グループ経営会議その他の会議を定期、臨時に開催し、機動的、効率的な職務執行を図っております。

企業集団における業務の適正性を確保するために、グループ経営会議を定期的開催し、グループ経営方針の徹底、事業の連絡調整を密にするとともに、事業年度初頭に当社及びグループ各社の全取締役・従業員の会合を開催し、実務方針の周知徹底を図っております。

取締役・従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期会合は定着化しており、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査

社長直轄の社長室（5名中内部監査担当3名）が子会社を含めた監査を年間スケジュールに基づいて実施する「定例監査」と、社長の意向や各種リスク分析結果に基づき適宜実施する「特別監査」があります。監査を実施する段階での問題点や改善点、その解決や改善に対する具体的助言等の監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする方法で行っております。監査の結果については、特定部門の改善だけではなく、当社グループの内部統制システムの構築・維持・改善に活かすと共に、監査役にも報告し監査役監査と連携を図っております。

監査役監査

監査役3名は期初に協議し策定した監査方針及び監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査法人名及び監査補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員	湯本堅司（監査年数4年）	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	片桐春美（監査年数1年）	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

（注）その他は、公認会計士試験合格者であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

監査役3名の内、西村勝彦氏(非常勤)、中陳道夫氏(非常勤)の2名は社外監査役です。

西村勝彦氏は、他社における取締役・監査役を歴任していることから、企業経営全般における幅広い見識を有しており、独立した立場から、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。

中陳道夫氏は、法律事務所に所属する弁護士であり、法律の専門家として独立・中立の立場からの助言を期待しております。

在籍している社外監査役2名は常勤監査役と連携し、定期的に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会への出席のほか社内の重要な会議に適宜参加し、取締役への意見聴取や資料の閲覧等により、取締役の業務執行を監視しております。

社外監査役を補助する体制といたしましては、取締役会事務局担当部門が所要の連絡及び調整を行っております。また、必要に応じて内部監査担当部門、内部統制担当部門、経営企画担当部門等が常勤監査役と連携し、会議の議案内容に関する事前情報伝達のほか、必要な情報の収集や資料の提供、個別ヒヤリング等によりサポートしております。

(7) 役員報酬の内容

取締役	5名	69百万円
監査役(社外監査役を除く)	2名	7百万円
社外役員	3名	6百万円

- (注) 1. 期末現在の取締役は3名であり、社外取締役はおりません。
2. 期末現在の監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。
3. 平成22年6月23日開催の第13回定時株主総会において、取締役4名が選任決議されました。また、補欠監査役1名が選任決議されました。
4. 報酬の種類は基本報酬のみであります。
5. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額180百万円以内(ただし使用人分は含まない)と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額24百万円以内と決議いただいております。

(8) 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額	2,000千円

(9) 取締役の定数

平成12年12月13日開催の臨時株主総会において定款変更を行い、取締役の員数を7名以内と定めております。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		36,000	
連結子会社				
計	32,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるRising Star Gamesは、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Young LLPIに対して、監査証明業務に基づく報酬2,851千円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及びその変更を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,020	874,509
売掛金	1,243,996	786,366
製品	54,419	6,125
仕掛品	300,172	240,088
映像コンテンツ	153,466	156,469
デジタルコンテンツ	2,555,113	1,539,492
原材料及び貯蔵品	25,753	34,299
前渡金	206,077	115,219
未収入金	217,210	64,123
その他	53,444	81,671
貸倒引当金	47,769	8,535
流動資産合計	5,870,907	3,889,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,703	73,619
減価償却累計額	46,675	10,749
建物（純額）	45,027	62,870
車両運搬具	27,894	20,486
減価償却累計額	9,850	11,275
車両運搬具（純額）	18,044	9,211
工具、器具及び備品	331,963	224,913
減価償却累計額	218,466	168,326
工具、器具及び備品（純額）	113,496	56,586
リース資産	12,084	6,986
減価償却累計額	1,448	3,577
リース資産（純額）	10,635	3,409
有形固定資産合計	187,204	132,078
無形固定資産		
のれん	64,279	-
商標権	115	85
ソフトウェア	83,875	51,119
電話加入権	2,679	1,581
無形固定資産合計	150,949	52,785
投資その他の資産		
投資有価証券	339,291	517,495
敷金及び保証金	178,761	113,702
会員権	4,700	4,700
その他	-	2,874
投資その他の資産合計	522,753	638,772
固定資産合計	860,906	823,635
資産合計	6,731,813	4,713,468

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	818,345	463,483
短期借入金	2,281,840	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	8,004
リース債務	2,422	2,566
未払金	391,005	563,610
未払費用	83,813	4,039
未払印税	869,376	866,278
未払法人税等	6,248	5,303
未払消費税等	7,267	-
前受金	456,700	430,440
預り金	19,059	13,097
賞与引当金	63,717	30,057
返品調整引当金	27,305	1,738
その他	4,067	9,153
流動負債合計	5,431,170	4,447,774
固定負債		
長期借入金	-	65,993
リース債務	8,967	6,538
固定負債合計	8,967	72,531
負債合計	5,440,138	4,520,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	1,128,472
資本剰余金	880,059	1,129,991
利益剰余金	409,705	2,033,325
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	1,321,167	197,412
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	44,421	4,250
評価・換算差額等合計	44,421	4,250
少数株主持分	14,929	-
純資産合計	1,291,675	193,162
負債純資産合計	6,731,813	4,713,468

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,139,752	8,284,845
売上原価	4 8,523,215	4 7,607,475
売上総利益	1,616,536	677,370
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,132,865	984,409
貸倒引当金繰入額	-	8,535
従業員給料及び賞与	552,178	450,735
賞与引当金繰入額	43,290	30,057
その他	1,126,322	872,192
販売費及び一般管理費合計	2,854,656	2,345,930
営業損失()	1,238,119	1,668,559
営業外収益		
受取利息	421	488
受取配当金	234	242
受取手数料	-	1,665
還付加算金	1,077	798
その他	2,745	890
営業外収益合計	4,479	4,084
営業外費用		
支払利息	51,193	52,561
為替差損	17,125	3,974
その他	6,044	4,818
営業外費用合計	74,363	61,355
経常損失()	1,308,003	1,725,830
特別利益		
固定資産売却益	1 1,187	1 208
関係会社株式売却益	-	122,236
貸倒引当金戻入額	22,498	26,757
特別利益合計	23,686	149,202
特別損失		
固定資産除却損	-	2 5,296
減損損失	3 12,085	3 47,716
特別退職金	20,057	-
本社移転費用	72,752	-
その他	-	4,600
特別損失合計	104,895	57,613
税金等調整前当期純損失()	1,389,212	1,634,240
法人税、住民税及び事業税	11,600	6,476
法人税等還付税額	82,646	-
法人税等合計	71,046	6,476
少数株主損失()	96,690	17,097
当期純損失()	1,221,474	1,623,619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	878,539
当期変動額		
新株の発行	-	249,932
当期変動額合計	-	249,932
当期末残高	878,539	1,128,472
資本剰余金		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
新株の発行	-	249,932
当期変動額合計	-	249,932
当期末残高	880,059	1,129,991
利益剰余金		
前期末残高	875,129	409,705
当期変動額		
剰余金の配当	63,360	-
当期純損失()	1,221,474	1,623,619
当期変動額合計	1,284,834	1,623,619
当期末残高	409,705	2,033,325
自己株式		
前期末残高	-	27,726
当期変動額		
自己株式の取得	27,726	-
当期変動額合計	27,726	-
当期末残高	27,726	27,726
株主資本合計		
前期末残高	2,633,728	1,321,167
当期変動額		
新株の発行	-	499,865
剰余金の配当	63,360	-
当期純損失()	1,221,474	1,623,619
自己株式の取得	27,726	-
当期変動額合計	1,312,560	1,123,754
当期末残高	1,321,167	197,412

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,468	44,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,953	40,170
当期変動額合計	20,953	40,170
当期末残高	44,421	4,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,468	44,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,953	40,170
当期変動額合計	20,953	40,170
当期末残高	44,421	4,250
少数株主持分		
前期末残高	202,060	14,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,130	14,929
当期変動額合計	187,130	14,929
当期末残高	14,929	-
純資産合計		
前期末残高	2,812,320	1,291,675
当期変動額		
新株の発行	-	499,865
剰余金の配当	63,360	-
当期純損失（ ）	1,221,474	1,623,619
自己株式の取得	27,726	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,083	25,241
当期変動額合計	1,520,644	1,098,513
当期末残高	1,291,675	193,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,389,212	1,634,240
減価償却費	183,339	116,364
減損損失	12,085	47,716
映像コンテンツ償却額	656,371	635,285
のれん償却額	32,139	24,104
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,558	31,495
貸倒引当金の増減額 (は減少)	22,498	23,795
返品調整引当金の増減額 (は減少)	9,466	5,997
受取利息	421	488
支払利息	51,193	52,561
デジタルコンテンツ評価損	879,955	734,588
固定資産売却損益 (は益)	1,187	208
固定資産除却損	14	5,296
関係会社株式売却損益 (は益)	-	122,236
特別退職金	20,057	-
移転費用	72,752	-
売上債権の増減額 (は増加)	782,436	492,973
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,840,716	545,933
仕入債務の増減額 (は減少)	302,337	187,449
未払金の増減額 (は減少)	406,985	185,739
未払印税の増減額 (は減少)	48,957	2,982
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,157	4,245
その他の流動資産の増減額 (は増加)	147,895	51,479
その他の流動負債の増減額 (は減少)	294,231	94,915
その他	-	64,147
小計	812,179	231,736
利息及び配当金の受取額	421	488
利息の支払額	58,563	45,621
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	167,792	66,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,113	210,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	181,210
有形固定資産の取得による支出	81,598	81,721
有形固定資産の売却による収入	11,473	3,505
無形固定資産の取得による支出	82,655	6,768
敷金及び保証金の差入による支出	-	88,347
敷金及び保証金の回収による収入	-	136,345
貸付けによる支出	1,660	2,200
貸付金の回収による収入	1,350	2,510
長期貸付金の回収による収入	-	195,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,091	22,888

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,144,541	5,870,320
短期借入金の返済による支出	3,044,675	6,034,928
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	24,265	406,003
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,297	2,568
株式の発行による収入	-	499,865
配当金の支払額	62,502	694
自己株式の取得による支出	27,726	-
少数株主への配当金の支払額	46,690	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,384	5,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,204	7,566
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225,615	234,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,636	1,109,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,020	874,509

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Rising Star Games Limited (株)デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. (株)アートランド 従来、連結子会社であった(株)ランタイムは、当連結会計年度において吸収合併したため、消滅しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> a 製品及び原材料 移動平均法 b 仕掛品 個別法 c 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。 d デジタルコンテンツ 個別法 e 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ900,283千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Marvelous Entertainment USA, Inc. (株)アートランド 従来、連結子会社であったRising Star Games Limited及び(株)デルファイサウンドについては、平成22年1月29日付で全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p> a 製品及び原材料 同左 b 仕掛品 同左 c 映像コンテンツ 同左 d デジタルコンテンツ 同左 e 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年から6年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった金額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジの方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に及ぼす影響は、軽微でありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「映像コンテンツ」「デジタルコンテンツ」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「映像コンテンツ」「デジタルコンテンツ」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ126,491千円、282,002千円、312,308千円、2,385,924千円、27,976千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																									
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳																																									
車両運搬具	1,187千円	車両運搬具	204千円																																								
		工具、器具及び備品	4千円																																								
		計	208千円																																								
2		2 固定資産除却損の内訳																																									
		建物附属設備	510千円																																								
		車両運搬具	100千円																																								
		工具、器具及び備品	4,466千円																																								
		ソフトウェア	219千円																																								
		計	5,296千円																																								
3 減損損失		3 減損損失																																									
当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。		株式会社アートランドは、以下の資産について減損損失を計上しました。																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社建物</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>12,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	本社建物	建物	東京都渋谷区	12,085千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>車両運搬具</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>661千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>リース資産</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>5,368千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>40,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>47,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	本社設備	建物附属設備	東京都武蔵野市	290千円	本社設備	車両運搬具	東京都武蔵野市	356千円	本社設備	工具器具及び備品	東京都武蔵野市	661千円	本社設備	リース資産	東京都武蔵野市	5,368千円	本社設備	電話加入権	東京都武蔵野市	864千円		のれん	東京都武蔵野市	40,174千円	合計			47,716千円	
用途	種類	場所	金額																																								
本社建物	建物	東京都渋谷区	12,085千円																																								
用途	種類	場所	金額																																								
本社設備	建物附属設備	東京都武蔵野市	290千円																																								
本社設備	車両運搬具	東京都武蔵野市	356千円																																								
本社設備	工具器具及び備品	東京都武蔵野市	661千円																																								
本社設備	リース資産	東京都武蔵野市	5,368千円																																								
本社設備	電話加入権	東京都武蔵野市	864千円																																								
	のれん	東京都武蔵野市	40,174千円																																								
合計			47,716千円																																								
(経緯)		(経緯)																																									
平成21年2月27日開催の取締役会において本社移転を行う旨を決議した事により、建物の帳簿価格を零まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。		完全子会社である株式会社アートランドについて、昨今のアニメーション市場の低迷を受けて、同社の経営環境および今後の見通しを勘案し、資産グループの帳簿価格を零まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																																									
(グルーピングの方法)		(グルーピングの方法)																																									
当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。		当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。																																									
(回収可能価額の算定方法等)		(回収可能価額の算定方法等)																																									
使用価値を零として算定		使用価値を零として算定																																									
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産収益性の低下による簿価切下額		4 通常の販売目的で保有するたな卸資産収益性の低下による簿価切下額																																									
売上原価	900,283千円	売上原価	810,122千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,480			84,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,380		1,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,360	750	平成20年3月31日	平成20年6月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,480	38,900		123,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 38,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380			1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,109,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,020千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,109,020千円	現金及び現金同等物	1,109,020千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">874,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,509千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱デルファイサウンド(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,677千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,165千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">218,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,218千円</td> </tr> <tr> <td>㈱デルファイサウンド株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱デルファイサウンドの現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,061千円</td> </tr> </table> <p>Rising Star Games Limited (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">383,292千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">465,517千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">465,517千円</td> </tr> <tr> <td>Rising Star Games Limited 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>Rising Star Games Limited の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">144,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,149千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	874,509千円	現金及び現金同等物	874,509千円	流動資産	88,677千円	固定資産	58,488千円	資産合計	147,165千円	流動負債	218,158千円	固定負債	60千円	負債合計	218,218千円	㈱デルファイサウンド株式の 売却価額	10,000千円	㈱デルファイサウンドの現金及び 現金同等物	47,061千円	差引：売却による収入	37,061千円	流動資産	383,292千円	固定資産	1,676千円	資産合計	384,968千円	流動負債	465,517千円	負債合計	465,517千円	Rising Star Games Limited 株式の売却価額	-	Rising Star Games Limited の現金及び現金同等物	144,149千円	差引：売却による収入	144,149千円
現金及び預金勘定	1,109,020千円																																										
現金及び現金同等物	1,109,020千円																																										
現金及び預金勘定	874,509千円																																										
現金及び現金同等物	874,509千円																																										
流動資産	88,677千円																																										
固定資産	58,488千円																																										
資産合計	147,165千円																																										
流動負債	218,158千円																																										
固定負債	60千円																																										
負債合計	218,218千円																																										
㈱デルファイサウンド株式の 売却価額	10,000千円																																										
㈱デルファイサウンドの現金及び 現金同等物	47,061千円																																										
差引：売却による収入	37,061千円																																										
流動資産	383,292千円																																										
固定資産	1,676千円																																										
資産合計	384,968千円																																										
流動負債	465,517千円																																										
負債合計	465,517千円																																										
Rising Star Games Limited 株式の売却価額	-																																										
Rising Star Games Limited の現金及び現金同等物	144,149千円																																										
差引：売却による収入	144,149千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	58,140	32,085	26,054	工具、器具及 び備品	18,651	11,834	6,817
ソフトウェア	4,587	2,752	1,834	ソフトウェア	4,587	3,669	917
合計	62,727	34,837	27,889	合計	23,238	15,503	7,734
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13,647千円				1年内 4,107千円			
1年超 14,241千円				1年超 3,627千円			
合計 27,889千円				合計 7,734千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13,647千円				支払リース料 10,736千円			
減価償却費相当額 13,647千円				減価償却費相当額 10,736千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に運転資金に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	874,509	874,509	
(2) 売掛金	786,366	786,366	
(3) 買掛金	(463,483)	(463,483)	
(4) 短期借入金	(2,050,000)	(2,050,000)	
(5) 未払金	(563,610)	(563,610)	
(6) 未払印税	(866,278)	(866,278)	

() 負債に計上されているものは()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

負 債

(3) 買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払印税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,000
製作委員会出資金	515,495

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」として表示しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	873,753			
売掛金	786,366			
合計	1,660,120			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,070
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	337,221
合計	339,291

(注) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的のみで利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するため、固定金利の借入金の調達資金に換える目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、金利スワップ取引を含めた借入金は取締役会の専決事項でありますので、取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、監査役2、従業員6、及び子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,144
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、監査役2、従業員50、子会社取締役4、及び子会社従業員33
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,120
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年6月24日～平成26年6月23日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取引先14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 416
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社事業に関係する取引先であること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年10月20日より平成21年4月19日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	512	4,452	64
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	32	120	
未行使残(株)	480	4,332	64

(注) 株式分割により、株数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	49,813	76,560	73,163
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 株式分割により、権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、監査役2、従業員6、及び子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,144
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、監査役2、従業員50、子会社取締役4、及び子会社従業員33
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,120
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年6月24日～平成26年6月23日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取引先14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 416
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社事業に関係する取引先であること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年10月20日より平成21年4月19日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	480	4,332	64
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	48	528	64
未行使残(株)	432	3,804	

(注) 株式分割により、株数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	38,027	76,560	73,163
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 株式分割により、権利行使価格の調整を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,869千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,269千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,723千円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">370,457千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">34,444千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">440,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,768千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,942千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">945,942千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	25,869千円	関係会社株式評価損	18,269千円	貸倒引当金	42,723千円	事業税	1,211千円	たな卸資産評価損	370,457千円	本社移転費用	34,444千円	繰越欠損金	440,197千円	その他	12,768千円	繰延税金資産小計	945,942千円	評価性引当額	945,942千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,203千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,381千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,398千円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">272,429千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,212,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,876千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573,708千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,573,708千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,203千円	関係会社株式評価損	39,381千円	貸倒引当金	31,398千円	事業税	603千円	たな卸資産評価損	272,429千円	繰越欠損金	1,212,815千円	その他	4,876千円	繰延税金資産小計	1,573,708千円	評価性引当額	1,573,708千円	繰延税金資産合計	千円
賞与引当金	25,869千円																																										
関係会社株式評価損	18,269千円																																										
貸倒引当金	42,723千円																																										
事業税	1,211千円																																										
たな卸資産評価損	370,457千円																																										
本社移転費用	34,444千円																																										
繰越欠損金	440,197千円																																										
その他	12,768千円																																										
繰延税金資産小計	945,942千円																																										
評価性引当額	945,942千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
賞与引当金	12,203千円																																										
関係会社株式評価損	39,381千円																																										
貸倒引当金	31,398千円																																										
事業税	603千円																																										
たな卸資産評価損	272,429千円																																										
繰越欠損金	1,212,815千円																																										
その他	4,876千円																																										
繰延税金資産小計	1,573,708千円																																										
評価性引当額	1,573,708千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

(株)マーベラスエンターテイメント

音楽・映像の企画・制作・発売、劇場演芸の興行他

被結合企業

(株)ランタイム

ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)

(3) 結合後企業の名称

(株)マーベラスエンターテイメント

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

経営統合することで、効率的な業務の運営を図ることを目的として、合併するものであります。

吸収合併の日

平成20年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,305,873	4,673,995	1,159,882	10,139,752		10,139,752
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,575			17,575	(17,575)	
計	4,323,449	4,673,995	1,159,882	10,157,327	(17,575)	10,139,752
営業費用	3,854,087	5,733,828	1,099,501	10,687,417	690,454	11,377,871
営業利益又は 営業損失()	469,362	1,059,832	60,381	530,089	(708,029)	1,238,119
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出						
資産	1,678,226	3,768,497	56,767	5,503,491	1,228,322	6,731,813
減価償却費	20,192	126,203		146,396	36,942	183,339
減損損失					12,085	12,085
資本的支出	23,023	114,559		137,583	39,036	176,619

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,651,968千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、デジタルコンテンツ事業が900,283千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,635,314	3,465,949	1,183,581	8,284,845		8,284,845
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,268			3,268	(3,268)	
計	3,638,583	3,465,949	1,183,581	8,288,114	(3,268)	8,284,845
営業費用	3,132,950	5,146,538	1,089,801	9,369,290	584,115	9,953,405
営業利益又は 営業損失()	505,633	1,680,588	93,780	1,081,175	(587,384)	1,668,559
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出						
資産	1,541,986	2,123,828	50,000	3,715,815	997,653	4,713,468
減価償却費	16,962	59,546		76,509	39,855	116,364
減損損失	47,716			47,716		47,716
資本的支出	271	11,673		11,944	75,626	87,571

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(601,396千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,145,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,042,427	941,812	155,512	10,139,752		10,139,752
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	207,259			207,259	(207,259)	
計	9,249,686	941,812	155,512	10,347,011	(207,259)	10,139,752
営業費用	9,513,898	1,141,058	228,988	10,883,945	493,925	11,377,871
営業利益又は 営業損失()	264,212	199,245	73,476	536,934	(701,184)	1,238,119
資産	4,916,446	419,096	167,948	5,503,491	1,228,322	6,731,813

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,651,968千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が900,283千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,594,245	603,136	87,463	8,284,845		8,284,845
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	217,239			217,239	(217,239)	
計	7,811,485	603,136	87,463	8,502,085	(217,239)	8,284,845
営業費用	8,756,099	706,002	109,508	9,571,610	381,795	9,953,405
営業利益又は 営業損失()	944,613	102,865	22,045	1,069,524	(599,035)	1,668,559
資産	3,708,675		61,961	3,770,637	942,830	4,713,468

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(601,396千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,145,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	912,392	289,632	49,643	52,138	1,303,807
連結売上高(千円)					10,139,752
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.9	0.5	0.5	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	866,784	263,841	7,505	73,393	1,211,524
連結売上高(千円)					8,284,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	3.2	0.1	0.9	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ライブウエア	東京都新宿区	250,000	携帯コンテンツ配信			ロイヤリティ収入 (注1)	33,733	-	-

(注) 1. ロイヤリティ収入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
3. 代表取締役社長の近親者が、(株)ライブウエアの議決権91.2%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(株)ライブウェ ア	東京都 新宿区	250,000	携帯コンテ ンツ配信			ロイヤリ ティ収入 (注1)	30,523	売掛金	5,091
							ロイヤリティ 原価 (注2)	21,100	買掛金	4,361

(注) 1. ロイヤリティ収入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. ロイヤリティ原価については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

4. 代表取締役社長の近親者が、(株)ライブウェアの議決権94.7%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	15,363円97銭	1,583円30銭
1株当たり当期純損失()	14,567円14銭	13,617円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,291,675	193,162
普通株式に係る純資産額(千円)	1,276,746	193,162
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	14,929	
普通株式の発行済株式数(株)	84,480	123,380
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,100	122,000

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	1,221,474	1,623,619
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,221,474	1,623,619
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,851	119,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第4回新株予約権(新株予約権の数4,876株)	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数4,236株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成21年 4月 9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年 4月27日に払込が完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行株式数 普通株式38,900株2. 発行価額 1株につき12,850円3. 発行価額の総額 499,865千円4. 資本組入額 1株につき6,425円5. 資本組入額の総額 249,932千円6. 申込期間 平成21年 4月27日7. 払込期日 平成21年 4月27日8. 割当先 中山晴喜9. 資金の用途 ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定です。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,281,840	2,050,000	2.358	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	8,004	2.000	
1年以内に返済予定のリース債務	2,422	2,566	2.514	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		65,993	2.000	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,967	6,538	2.520	平成23年4月1日～ 平成25年9月30日
その他有利子負債				
合計	2,693,230	2,133,102		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	8,004	8,004	8,004
リース債務	2,625	2,685	1,227	
合計	10,629	10,689	9,231	8,004

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,075,553	2,272,297	2,253,448	1,683,545
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	174,972	120,405	997,390	341,473
四半期純損失金額() (千円)	160,994	118,097	999,675	344,851
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,451.90	968.02	8,194.06	2,826.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,952	736,913
売掛金	1,118,332	782,935
製品	10,521	3,143
仕掛品	197,318	180,138
映像コンテンツ	51,632	53,828
デジタルコンテンツ	2,641,730	1,542,510
原材料及び貯蔵品	25,708	34,299
前渡金	45,127	121,051
前払費用	28,560	20,609
短期貸付金	65,610	100,300
未収入金	113,771	37,135
未収消費税等	33,292	23,271
立替金	-	56,373
その他	20,401	-
貸倒引当金	32,330	77,335
流動資産合計	5,242,629	3,615,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,741	73,229
減価償却累計額	3,457	10,358
建物(純額)	7,284	62,870
車両運搬具	21,243	16,247
減価償却累計額	6,370	8,707
車両運搬具(純額)	14,873	7,540
工具、器具及び備品	279,490	221,371
減価償却累計額	184,189	164,897
工具、器具及び備品(純額)	95,301	56,474
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	487	1,461
リース資産(純額)	4,383	3,409
有形固定資産合計	121,842	130,294
無形固定資産		
商標権	115	85
ソフトウェア	83,752	51,119
電話加入権	1,581	1,581
無形固定資産合計	85,448	52,785
投資その他の資産		
投資有価証券	339,221	517,425
関係会社株式	235,585	115,760
関係会社長期貸付金	195,000	-
敷金及び保証金	155,358	106,392
会員権	4,700	4,700
貸倒引当金	72,900	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	856,965	744,278
固定資産合計	1,064,257	927,358
資産合計	6,306,886	4,542,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 617,795	361,335
短期借入金	2,080,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
リース債務	987	1,010
未払金	382,160	563,711
未払費用	83,398	4,039
未払印税	869,162	866,278
未払法人税等	5,639	5,123
前受金	350,929	314,047
預り金	7,391	4,125
賞与引当金	50,634	30,057
その他	3,250	9,153
流動負債合計	4,851,350	4,208,883
固定負債		
リース債務	3,641	2,630
固定負債合計	3,641	2,630
負債合計	4,854,991	4,211,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金	880,059	1,129,991
資本剰余金合計	880,059	1,129,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,977	1,899,717
利益剰余金合計	278,977	1,899,717
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	1,451,894	331,020
純資産合計	1,451,894	331,020
負債純資産合計	6,306,886	4,542,533

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,982,135	4,504,658
その他の収入	2,066,404	2,626,554
売上高合計	8,048,540	7,131,212
売上原価		
製品期首たな卸高	15,881	10,521
当期製品製造原価	3,409,762	3,562,381
合計	3,425,643	3,572,903
製品期末たな卸高	10,521	3,143
製品売上原価	3,415,122	3,569,759
印税	767,483	720,378
映像コンテンツ償却	460,647	428,327
デジタルコンテンツ評価損	892,129	742,111
その他の原価	1,113,597	1,110,991
売上原価合計	6,648,980	6,571,568
売上総利益	1,399,559	559,643
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,075,071	932,764
運賃及び荷造費	10,561	7,865
貸倒引当金繰入額	-	77,335
役員報酬	113,055	83,316
従業員給料及び賞与	475,361	401,965
賞与引当金繰入額	43,290	30,057
その他の人件費	85,606	58,214
賃借料	198,556	151,978
減価償却費	105,517	96,616
その他	333,314	269,756
販売費及び一般管理費合計	2,440,337	2,109,871
営業損失()	1,040,777	1,550,227
営業外収益		
受取利息	1 5,518	1 5,433
受取配当金	1 73,571	240
受取手数料	1 15,120	1 12,360
その他	4,015	1,615
営業外収益合計	98,225	19,648
営業外費用		
支払利息	37,942	48,644
為替差損	-	10,857
その他	2,378	4,816
営業外費用合計	40,320	64,318
経常損失()	982,873	1,594,897

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	² 1,187	² 208
関係会社株式売却益	-	9,999
貸倒引当金戻入額	42,256	99,657
特別利益合計	43,443	109,866
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 5,196
関係会社株式評価損	-	96,999
関係会社株式売却損	-	22,824
減損損失	⁴ 12,085	-
特別退職金	20,057	-
本社移転費用	72,752	-
その他	-	4,600
特別損失合計	104,895	129,620
税引前当期純損失()	1,044,324	1,614,652
法人税、住民税及び事業税	10,968	6,087
当期純損失()	1,055,292	1,620,739

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		152,840	3.9	97,853	2.4
外注加工費		1,016,843	25.7	650,699	16.2
労務費		194,350	4.9	69,342	1.7
経費	2	2,585,094	65.5	3,191,512	79.6
当期総製造費用		3,949,129	100.0	4,009,408	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,524		197,318	
合計		3,984,654		4,206,726	
期末仕掛品たな卸高		197,318		180,138	
他勘定振替高	3	377,573		464,207	
当期製品製造原価		3,409,762		3,562,381	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なもの ゲームソフト開発費 1,536,684千円 原盤及びジャケット制作費 856,197千円 著作権使用料 191,903千円	2 経費のうち主なもの ゲームソフト開発費 2,270,993千円 原盤及びジャケット制作費 768,318千円 著作権使用料 152,200千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 23,947千円 映像コンテンツ 353,626千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 17,480千円 映像コンテンツ 446,727千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	878,539
当期変動額		
新株の発行	-	249,932
当期変動額合計	-	249,932
当期末残高	878,539	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
新株の発行	-	249,932
当期変動額合計	-	249,932
当期末残高	880,059	1,129,991
資本剰余金合計		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
新株の発行	-	249,932
当期変動額合計	-	249,932
当期末残高	880,059	1,129,991
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	839,675	278,977
当期変動額		
剰余金の配当	63,360	-
当期純損失()	1,055,292	1,620,739
当期変動額合計	1,118,652	1,620,739
当期末残高	278,977	1,899,717
利益剰余金合計		
前期末残高	839,675	278,977
当期変動額		
剰余金の配当	63,360	-
当期純損失()	1,055,292	1,620,739
当期変動額合計	1,118,652	1,620,739
当期末残高	278,977	1,899,717
自己株式		
前期末残高	-	27,726
当期変動額		
自己株式の取得	27,726	-
当期変動額合計	27,726	-
当期末残高	27,726	27,726
株主資本合計		
前期末残高	2,598,273	1,451,894
当期変動額		
新株の発行	-	499,865

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
剰余金の配当	63,360	-
当期純損失()	1,055,292	1,620,739
自己株式の取得	27,726	-
当期変動額合計	1,146,379	1,120,874
当期末残高	1,451,894	331,020
純資産合計		
前期末残高	2,598,273	1,451,894
当期変動額		
新株の発行	-	499,865
剰余金の配当	63,360	-
当期純損失()	1,055,292	1,620,739
自己株式の取得	27,726	-
当期変動額合計	1,146,379	1,120,874
当期末残高	1,451,894	331,020

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>(4) デジタルコンテンツ 個別法</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ912,457千円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 映像コンテンツ 同左</p> <p>(4) デジタルコンテンツ 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4年から6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4年から6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジの方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益にあたる影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ25,574千円、133千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度20,101千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 183,599千円	短期貸付金 100,000千円
長期貸付金 195,000千円	
買掛金 2,687千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。								
受取利息 5,415千円	受取利息 4,999千円								
受取配当金 73,339千円	受取手数料 10,695千円								
受取手数料 15,120千円									
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳								
車両運搬具 1,187千円	車両運搬具 204千円								
	工具、器具及び備品 4千円								
	計 208千円								
3	3 固定資産除却損の内訳								
	建物附属設備 510千円								
	工具、器具及び備品 4,466千円								
	ソフトウェア 219千円								
	計 5,196千円								
4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。	4								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社建物</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>12,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	本社建物	建物	東京都渋谷区	12,085千円	
用途	種類	場所	金額						
本社建物	建物	東京都渋谷区	12,085千円						
(経緯) 平成21年2月27日開催の取締役会において本社移転を行う旨を決議した事により、建物の帳簿価格を零まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 (グルーピングの方法) 当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値を零として算定									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		1,380		1,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,380株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380			1,380

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	8,463	2,418	6,045	工具、器具及 び備品	8,463	3,627	4,836
ソフトウェア	4,587	2,752	1,834	ソフトウェア	4,587	3,669	917
合計	13,050	5,170	7,880	合計	13,050	7,296	5,753
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
2,126千円				2,126千円			
5,753千円				3,627千円			
7,880千円				5,753千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,126千円				2,126千円			
2,126千円				2,126千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式115,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,557千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,269千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">370,457千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,723千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">34,444千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">391,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,267千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">892,267千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	20,557千円	関係会社株式評価損	18,269千円	たな卸資産評価損	370,457千円	貸倒引当金	42,723千円	本社移転費用	34,444千円	繰越欠損金	391,851千円	その他	13,962千円	繰延税金資産小計	892,267千円	評価性引当額	892,267千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,203千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,381千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">272,429千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,184,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542,364千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,542,364千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,203千円	関係会社株式評価損	39,381千円	たな卸資産評価損	272,429千円	貸倒引当金	31,398千円	繰越欠損金	1,184,344千円	その他	2,606千円	繰延税金資産小計	1,542,364千円	評価性引当額	1,542,364千円	繰延税金資産合計	千円
賞与引当金	20,557千円																																						
関係会社株式評価損	18,269千円																																						
たな卸資産評価損	370,457千円																																						
貸倒引当金	42,723千円																																						
本社移転費用	34,444千円																																						
繰越欠損金	391,851千円																																						
その他	13,962千円																																						
繰延税金資産小計	892,267千円																																						
評価性引当額	892,267千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
賞与引当金	12,203千円																																						
関係会社株式評価損	39,381千円																																						
たな卸資産評価損	272,429千円																																						
貸倒引当金	31,398千円																																						
繰越欠損金	1,184,344千円																																						
その他	2,606千円																																						
繰延税金資産小計	1,542,364千円																																						
評価性引当額	1,542,364千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	17,471円66銭	2,713円28銭
1株当たり当期純損失()	12,585円28銭	13,593円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,451,894	331,020
普通株式に係る純資産額(千円)	1,451,894	331,020
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	84,480	123,380
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,100	122,000

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	1,055,292	1,620,739
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,055,292	1,620,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,851	119,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第4回新株予約権(新株予約権の数 4,876株)	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,236株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年4月27日に払込が完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行株式数 普通株式38,900株2. 発行価額 1株につき12,850円3. 発行価額の総額 499,865千円4. 資本組入額 1株につき6,425円5. 資本組入額の総額 249,932千円6. 申込期間 平成21年4月27日7. 払込期日 平成21年4月27日8. 割当先 中山晴喜9. 資金の用途 ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定です。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	株式会社 バンダイチャンネル	2	2,000
	小計	2	2,000
計		2	2,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		515,425
	小計		515,425
計			515,425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,741	63,250	762	73,229	10,358	7,153	62,870
車両運搬具	21,243		4,996	16,247	8,707	4,037	7,540
工具、器具及び備品	279,490	15,496	73,615	221,371	164,897	49,855	56,474
リース資産	4,870			4,870	1,461	974	3,409
有形固定資産計	316,347	78,746	79,374	315,719	185,424	62,020	130,294
無形固定資産							
商標権	300			300	215	30	85
ソフトウェア	181,736	8,553	10,319	179,970	128,851	40,967	51,119
電話加入権	1,581			1,581			1,581
無形固定資産計	183,617	8,553	10,319	181,852	129,066	40,997	52,785

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	移転に伴う本社設備の新設	63,250千円
工具器具備品	デジタルコンテンツ事業の開発機器取得	10,497千円
ソフトウェア	管理部門における社内システムの取得	7,378千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	本社移転に伴う除却	38,699千円
--------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,230	77,335	5,573	99,657	77,335
賞与引当金	50,634	30,057	50,634		30,057

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額が97,757千円及び洗替による戻入額1,900千円等
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金	
普通預金	730,209
別段預金	340
振替貯金	5,864
小計	736,413
合計	736,913

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ポニーキャニオン	212,196
Rising Star Games Limited	78,245
株式会社 アニメイト	67,332
株式会社 ソニー・コンピュータエンタテインメント	59,849
エイベックス・エンタテインメント 株式会社	57,493
その他	307,818
合計	782,935

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,118,332	7,449,804	7,785,201	782,935	90.9	46.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	2,705
映像DVD	437
合計	3,143

仕掛品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	149,530
音楽CD、DVD	30,607
合計	180,138

映像コンテンツ

品名	金額(千円)
映像制作費	53,828
合計	53,828

デジタルコンテンツ

品名	金額(千円)
ゲームソフト開発費	1,542,510
合計	1,542,510

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷物	34,299
合計	34,299

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 フィールプラス	52,500
株式会社 ジャパン・スリーブ	51,991
株式会社 ポニーキャニオン	27,883
任天堂 株式会社	20,094
株式会社 ポニーキャニオンエンタープライズ	18,844
その他	190,020
合計	361,335

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	600,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	600,000
株式会社 三井住友銀行	500,000
株式会社 シーエー・モバイル	200,000
株式会社 リそな銀行	150,000
合計	2,050,000

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 アサツー ディ・ケイ	160,336
ソネットエンタテインメント 株式会社	55,110
株式会社 ポニーキャニオン	37,452
エイベックス・エンタテインメント 株式会社	29,898
株式会社 電通	26,250
その他	254,663
合計	563,711

未払印税

相手先	金額(千円)
株式会社 日本アドシステムズ	174,502
株式会社 ポニーキャニオン	82,852
協同組合 日本脚本家連盟	78,014
東映アニメーション 株式会社	63,379
社団法人 日本音楽著作権協会	55,040
その他	412,489
合計	866,278

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社 ポニーキャニオン	75,343
NATSUME INC.	45,155
株式会社 メディアファクトリー	24,360
Marvelous Entertainment USA, Inc.	19,464
株式会社 ホビージャパン	18,270
その他	131,454
合計	314,047

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mmv.co.jp
株主に対する特典	3月末日現在の1株以上所有の株主に当社商品贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月9日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成21年4月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 湯本 堅司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 唐木 秀明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 那須 伸裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マーベラスエンターテイメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 片桐 春美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マーベラスエンターテイメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片桐 春 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。